

マニフェストへの NGO 共同要望書
～世界の貧困・MDGs達成を日本の国際協力の最優先課題に～

2009年2月

世界の貧困・開発問題に取り組む、私たち日本の NGO 諸団体は、来る衆議院議員選挙の貴党のマニフェスト(政権公約)において、世界の貧困問題・MDGs(ミレニアム開発目標)の達成を国際協力分野における最優先課題としていただきたく、以下の政策を要望致します。

【マニフェストに期待する政策】

- ① 深刻化する世界の貧困問題の解決と人間の安全保障の実現を、日本の国際協力分野における政策の最優先課題と位置づける
- ② 2015年までのミレニアム開発目標(MDGs)を達成するために、日本の明確な行動計画を早期に策定し、国際協力分野における政策の優先順位の再検討とそれに呼応した予算の重点化を行う。
- ③ ODAの対GNI比0.7%目標達成に向けた意思を明確にし、ODA予算の減額傾向を反転させる
- ④ ODAの効率化のために、他援助国・国際機関等との協調・連携を進め、日本の援助を援助対象国政府の開発計画に整合させる
- ⑤ ODAを補完するため、国際連帯税等の革新的資金メカニズムの創設を行う
- ⑥ 以上を効果的に進めるために、開発援助政策の策定と実施において、市民社会の参画を拡大する

上記の政策につき、貴党にて積極的にご検討くださいますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

注：次ページ以降に、背景説明を記載いたしました。ご参照くださいませ。

政策の背景説明

1. 世界の貧困の現状～2015年までのMDGs達成は困難に

極度の貧困人口の半減など、8つの具体的目標を掲げた国連ミレニアム開発目標(MDGs)が2000年に合意されて以降、国際社会はその達成に向けて取り組んできましたが、達成期限である2015年までの中間地点であった2008年には、特にアフリカでのMDGs達成は絶望的であることが明らかになっています。国連や世銀の報告(2008年)によれば、1日1.25ドル未満で生活する人びとは約14億人、栄養不足による低体重の子どもたちは約1億4000万人、小学校へ通えない子どもたちは約7300万人、妊娠・出産で命を落とす女性は年間約50万人、HIV/エイズによる死者は年間約200万人、結核による死者は年間約170万人、安全な飲料水を利用できない人びとは約10億人に上ります。

進捗が遅いことの一因として、途上国側の努力に比して、先進国側の取り組みが遅れていることを指摘する声は、国連その他に広く共有されているものです。さらに、昨年から次々と発生した食料、燃料、そして金融という3つの、いずれも先進国経済の暴走や政策が招いた世界的危機の影響は、すでに飢餓人口や失業人口の増加を招いているほか、今後は教育や保健医療などにも負の波及効果を及ぼすことが見込まれています。まさにこの正念場において、先進国には、自国経済の立て直しに加えて、いかに世界的な損失を抑え、世界の貧困層への責任を果たすための政治的なコミットメントを示すのが厳しく問われており、私どもは、来る衆議院選挙においても、地球規模の「人間の安全保障」の実現が大きな論点の一つとなるべきと考えます。

2. 日本が果たすべき役割～MDGs達成のための政策を

2008年、日本はTICAD IV(第4回アフリカ開発会議)とG8北海道洞爺湖サミットを主催しましたが、そこで打ち出した様々なコミットメントを実質的な開発効果につなげるためにも、特に以下の観点に留意しつつ、MDGs達成に向けた強い政治的意思と政策を動員する必要があります。

① 国民世論を反映し、保健、教育、人道援助等の優先を

世論調査¹によれば、途上国支援に際しては、貧困削減、保健、教育、人道援助などの分野を優先すべきだという意見が多数を占めています。しかし、実際の日本のODAの配分は、貧困削減とは直結しないインフラ支援等に偏っており、必ずしも国民が期待する援助にはなっていません。このことが、ODA増額に対する支持が増えないことの一因ともなっています。国民の十分な理解を得た援助の実現と、MDGs達成のために、保健・教育等の社会サービス支援、これまで軽視されてきた小規模農民の持続可能な生計を重視した農業支援、ならびに人道援助等への予算の重点化を行い、特に後発開発途上国(LDCs)への支援を拡充するべきです。

② 国際平和実現には「人間の安全保障」の推進を

日本が真の「国際平和協力国家」をめざすためには、以下の理由から、MDGsの進捗状況を明確な指標とする「人間の安全保障」の推進を最重点化することが不可欠です。

¹ 「国際協力/ODAに関する調査報告書」(2008年3月、財団法人国際協力推進協会)

- 貧困との闘いへの投資は、紛争やテロ対策への対症療法のみによる対策に比べて、長期的な費用対効果はるかに優れている
- 金融危機で国内的にも明らかになったように、貧困は成長の欠如だけではなく、不平等を生みだす経済社会的構造を原因としていることから、開発支援においても、経済成長の恩恵を確実に貧困層に届けるために、「人間の安全保障」の重視が求められる
- 地球温暖化対策が、貧困層の暮らしを守りながら進められるためにも、「人間の安全保障」は重要な指針となりうる

以上

【 呼びかけ団体 】

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会
 特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン
 オルタモンド
 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)

【 賛同団体 】

特定非営利活動法人 WE21 ジャパン
 特定非営利活動法人 エコ・コミュニケーション・センター
 財団法人 国際開発救援財団
 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター(JANIC)
 国際婦人年連絡会
 特定非営利活動法人 シェア国際保健協力市民の会
 特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会
 社団法人 シャンティ国際ボランティア会
 財団法人 ジョイセフ（家族計画国際協力財団）
 女性と健康ネットワーク
 人口問題協議会
 すぺーすアライズ
 社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
 生物多様性フォーラム
 特定非営利活動法人 難民を助ける会
 日本リザルツ
 特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド
 特定非営利活動法人 HANDS
 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
 特定非営利活動法人 2050

【 とりまとめ 】

(特活)アフリカ日本協議会 / GCAP Japan 準備委員会
 担当:稲場雅紀、三宅紗知子
 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル2F
 電話:03-3834-6902, Fax:03-3834-6903
 電子メール:office@standup2015.jp